



平成 22 年 8 月 10 日

各 位

会 社 名 ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 大野 利美知
(J A S D A Q ・ コード番号 2796)
問合せ先 常務取締役 村上 典夫
(TEL 03-3362-7130)

(訂正) 「平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結) 」の一部訂正について

当社では、平成 22 年 6 月 8 日付「不適切な取引に関するお知らせ」及び平成 22 年 6 月 28 日付「不適切な取引に関する調査結果について」にて開示いたしました通り、元役員により循環的に売上が計上されていた問題が判明したことを受け、過年度 3 期間 (平成 19 年 5 月期、平成 20 年 5 月期、平成 21 年 5 月期) の決算訂正の作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記の通りご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

訂正を行う決算短信の概要

決算期 : 平成 19 年 5 月期連結中間決算 (平成 18 年 6 月～平成 18 年 11 月)
公表日 : 平成 19 年 2 月 21 日

以上

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

平成 19 年 5 月期

中間決算短信 (連結)

平成 19 年 2 月 21 日

上場会社名	ファーマライズ株式会社		上場取引所	JASDAQ	
コード番号	2796		本社所在都道府県	東京都	
(URL http://www.pharmarise.com)					
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	大野 利美知	
問合せ先責任者	役職名	取締役総務部長	氏名	村上 典夫	
決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 15 日					
米国会計基準採用の有無 無					

1. 18 年 11 月中間期の連結業績 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	7,350	(2.1)	182	(△8.3)	149	(7.9)
17年11月中間期	7,200	(—)	198	(—)	138	(—)
18年5月期	14,590		407		323	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	70	(43.0)	11,424	17	—	—
17年11月中間期	49	(—)	7,986	86	—	—
18年5月期	92		15,044	07	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 6,155株 17年11月中間期 6,155株 18年5月期 6,155株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤17年11月中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、17年11月中間期の対前年中間期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月中間期	8,542		1,170		13.5	188,056	08	
17年11月中間期	8,040		1,073		13.4	174,488	53	
18年5月期	7,841		1,127		14.2	181,050	86	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 6,155株 17年11月中間期 6,155株 18年5月期 6,155株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	118	△283	255	1,201
17年11月中間期	382	△43	198	1,148
18年5月期	500	△220	219	1,110

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	15,314		449		202	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,297円 97銭

(注) 19年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000株)を含めた期末予定発行済株式数7,155株により算出しております。

※ 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（ファーマライズ株式会社）及び子会社 3 社により構成されており、健康保険法による保険薬局の指定を受けた調剤薬局事業及び処方せんデータを有効活用する処方データビジネス事業を行っております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び子会社 3 社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、東北から近畿に至る地域をきめ細かく管理するため 2 地区 18 エリアに分けて運営している点であります。

出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は 100 m²から 230 m²の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

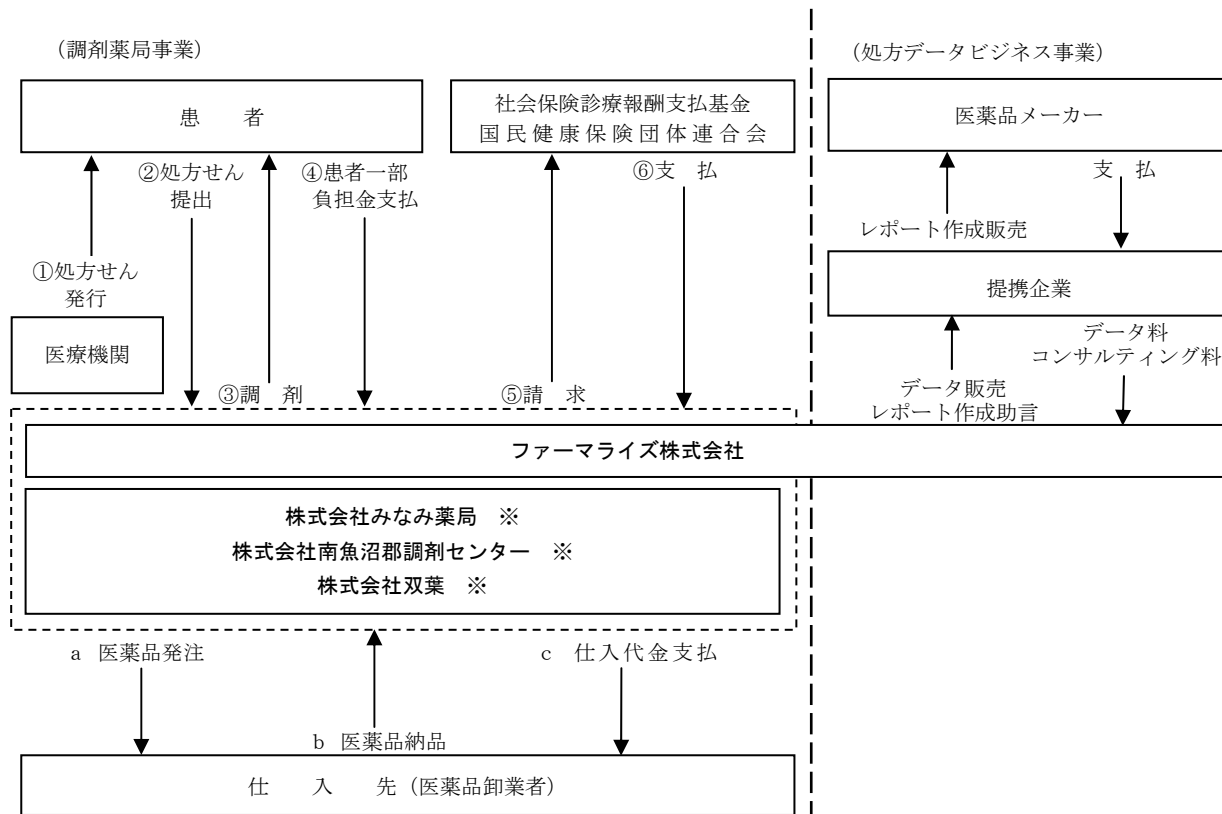
(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

(※2) レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（処方データビジネス事業）

当社では、平成 18 年 8 月より、処方データビジネス事業を開始しております。当該事業は、調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとで医薬品メーカーのニーズに沿った分析を加えレポート化し販売を行います。

（事業系統図）



※ は、連結子会社

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることがを目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化
《社 是》 完璧 (パーフェクト)

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を資本政策上の重要な課題として認識しております。株式の投資単位の引下げに関しましては、多くの投資家に投資対象として頂けるよう、最低投資金額を考慮し、今後の株式市場の動向も注視しつつ、必要に応じて検討し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本効率を重視しつつも、積極出店による規模拡大とオペレーションの効率化を推進することで企業価値を向上させたいと考えております。この観点から売上高経常利益率で3.5%を達成することを中期的な経営指標の目標といたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業であります調剤薬局事業の事業環境は、医薬分業の進展や国民医療費増加による市場拡大が見込まれる一方、医療費抑制政策に係る様々な規制の発生や緩和、企業間の競争激化等により、中期的に迅速な経営判断が求められる局面が続くものと思われまます。そのような事業環境の中で、当社グループは、調剤過誤を徹底的に防止する強固な「リスク管理体制」を土台として、以下の4つの基本戦略をバランスよく推進することで、「ソフト面の充実したかかりつけ薬局」として患者に強く支持されることを目指してまいります。

① 店舗展開の推進

「マンツーマン型店舗」「地方ドミナントの形成」を重視した店舗展開に加え、これまでも実績がある通り、地場の事情に配慮した地方店舗のM&A等も積極的に活用して規模拡大を図ってまいります。

② 積極的な地域医療への貢献

医師・患者・薬剤師で医薬情報を共有し、良質な医療サービスを提供するだけにとどまらず、地域医療チーム等への参加も積極的に行います。そこで高度在宅医療や施設調剤への取組みを行い、付加価値の高い地域医療に貢献するとともに高水準の調剤技術料を確保いたします。

③ 人材育成への注力

「段階的な研修制度」「社内学術大会の開催」「外部学会への参加」等を通じて、薬剤師スタッフのモチベーションを高め、当社グループの戦略遂行に不可欠な人材を育成・確保いたします。

④ 情報力の強化

医薬品メーカーや卸業者と連携を強化し、社内機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」と有機的に情報交換することで、ジェネリック医薬品等に関する付加価値の高い情報等を生成・発信いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

①規模の拡大と積極的な新規出店

規模の拡大を目的として新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題とし、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めております。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

②変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社は変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。

またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでいます。現場の店舗では「調剤過誤検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こった何らかの間違い。結果として正しい薬剤が交付された場合を含むもの）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討し、対応を指導しています。

過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定します。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱います。当社グループは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しています。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けています。またこのマニュアルの実施状況については随時内部監査室が監査を実施しています。その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行っております。技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社（2796） 平成19年5月期中間決算短信（連結）

これをIT化等の投資によって推進できることが、規模の大きい企業の優位性であります。

また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

⑤新規事業への取り組み

平成18年8月より開始した処方データビジネス事業に関して、医薬品メーカーのマーケティングのために利用可能なデータの少ない現状においては、当社の蓄積するデータへのニーズは非常に高く、今後の市場拡大も見込めるものと認識しております。よって、当該事業を早期に軌道に乗せ、安定的に拡大させるためには、調剤薬局事業を順調に拡大し処方せんデータのボリュームと収集地域を拡大することが不可欠となります。この観点からも、当社グループは、新規出店を鋭意進めるとともに地域に密着した薬局運営の推進に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業活動を中心とした設備投資や、雇用と賃金の改善を反映した個人消費の回復に支えられて全般的には緩やかに増加してきました。こうした経済情勢下、調剤薬局業界におきましては、医薬分業は進展していますが、医療費抑制を目的とした医療法の改正による影響、同業他社との競争の激化、異業種からの参入等により経営環境が一層厳しくなることが懸念されます。

こうした中、当社は事業の合理化を推進すると同時に、規模の積極的な拡大に取り組んでまいりました。当社単体では、西鯖江店 (福井県)、千里店 (大阪府)、水戸店 (茨城県)、富士吉田店 (山梨県) の 4 店舗を新規に開局した結果 69 店舗となりました。また子会社では富岡店 (群馬県)、前橋吉岡店 (群馬県)、新発田店 (新潟県) の 3 店舗を新規開局し、グループ全体で 97 店舗となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は 7,350 百万円 (前年同期比 2.1%増) となり、営業利益は 182 百万円 (前年同期比 8.3%減)、経常利益は 149 百万円 (前年同期比 7.9%増)、中間純利益 70 百万円 (前年同期比 43.0%増) となりました。

また、事業の種類別セグメントごとに分析しますと、次の通りであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、売上高が 7,350 百万円となり、営業利益では、平成 18 年 4 月の医療費抑制を目的とした薬価改定 (平均 6.7%の引下げ)、調剤報酬の引下げ (0.6%引下げ) が大きく影響しましたが、技術料算定の向上に積極的に取り組んだことまた、人員適正配置等の効率化を図り経費節減に努めたことにより、210 百万円となりました。

(処方データビジネス事業)

当社では、平成 18 年 8 月より処方データビジネス事業を開始しました。ソフトウェアの減価償却費等の発生により、営業損失を計上しましたが、当社では今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データビジネス事業の業容拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、営業成績が堅調に推移したことにより営業活動による資金を獲得し、また、投資活動による資金の使用が増加し、財務活動による資金の収入が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 90 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,201 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、118 百万円 (前年同期比 263 百万円減) となりました。この主な要因は、営業成績が順調に推移したことに伴う税金等調整前中間純利益 149 百万円、新規店舗の開局により売掛金、たな卸資産が 492 百万円増加し、買掛金が 390 百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、283 百万円 (前年同期比 239 百万円増) となりました。この主な要因は、新規店舗の開局に伴う有形固定資産の取得が 217 百万円、保証金の差入が 67 百万円あったこと、また前期に比べ定期預金の払戻がなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、255 百万円 (前年同期比 56 百万円増) となりました。この主な要因は、投資活動による資金需要に対応するため、また金利圧縮を目的とした短期、長期借入による資金調達を積極的に行ったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

	平成 17 年 5 月期		平成 18 年 5 月期		平成 19 年 5 月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	—	14.1	13.4	14.2	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	—	4.3	6.6	<u>15.1</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17.2	12.2	<u>5.3</u>

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成 17 年 11 月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成 16 年 11 月中間期は記載しておりません。

※平成 18 年 11 月 30 日時点において、当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※営業活動キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

※平成 17 年 5 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、規模の利益を追求して多店舗展開を進める方針のもと、今期は 10 店舗の新規開局を計画しております。提出日(平成 19 年 2 月 21 日)現在における進捗状況は、7 店舗の新規開局を完了しております。

平成 18 年 4 月に実施された薬価改定の影響につきましては、過去の傾向値に従い、期間の経過と共に漸次原価率は減減すると予想しております。また経費等につきましては、株式上場や I R 関連費用の計上が発生しますが、店舗人員の効率化がさらに進むものと予想しております。

したがいまして、通期の業績見通しにつきましては、売上高 15,314 百万円(前年同期比 5.0%増)、経常利益 449 百万円(前年同期比 38.9%増)、当期純利益 202 百万円(前年同期比 118.7%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から 6 年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から 6 年	健康保険法	各都道府県知事
労災保険指定薬局指定	指定日から 3 年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の 12 月 31 日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から 6 年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から 6 年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

②医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成 14 年度以降に実施された主な医療制度改革

平成 14 年 4 月	医療法改正に伴う長期投与の制限原則廃止
平成 14 年 10 月	老人保険患者負担率の変更
平成 15 年 4 月	社会保険本人患者負担率の変更
平成 15 年 8 月	医療法改正に伴う病床区分届出期限

③薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成 10 年 4 月 1 日	平成 12 年 4 月 1 日	平成 14 年 4 月 1 日	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日
改正率 (%)	△ 9.7	△ 7.0	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.7

④仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、医薬品卸業者との間で相当な期間をかけて価格交渉を行うことが、通例となっております。最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

なお、平成 18 年 4 月の薬価基準改正に際しても、平成 18 年 4 月以降の仕入については暫定価格で計上しており、現在も交渉を継続しております。当社グループにおいては今後も医薬品卸業者との交渉期間の短期化及び利益率の確保を最優先していく方針ですが、最終的な仕入価格が暫定価格を大幅に上回った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

⑤消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めて参りました。

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成 19 年 1 月 31 日現在の、当社グループの在籍薬剤師数は 259 名 (うち正社員 214 名) であります。

⑦出店政策について

当社グループは、平成 19 年 1 月 31 日現在、調剤薬局を 97 店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競争激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：店)

	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 1 月
新規出店	7	6	6	8	9	7
営業譲受け または合併	1	—	6	6	—	—
閉店	3	6	2	1	1	—
期末店舗数	59	59	69	82	90	97

⑧新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。

店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。

これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「調剤過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

⑩個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪新規事業について

当社グループは平成 18 年 8 月より、医薬品メーカーへの医薬品市場に関する調査・分析レポートの作成・販売を行う企業と提携し、当該企業へ当社グループの調剤薬局事業で蓄積した処方せんデータの販売及びレポート作成に関するコンサルティングを行う処方データビジネス事業を開始しております。これに伴い、平成 18 年 11 月中間期においては当該事業に関するソフトウェアの減価償却費の発生等により、当該事業単体では営業損失を計上しました。

当社では、今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データビジネス事業の業容拡大に努める方針でございますが、提携企業との取引関係の変化や当社グループの店舗展開等の影響により、当該事業が計画どおりに拡大せず不採算が続いた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 18 年 11 月期
有利子負債残高 (千円)	3,065,506	3,301,065	3,580,497
総資産 (千円)	7,371,119	7,841,971	8,542,787
総資産に占める有利子負債の構成比 (%)	41.6	42.1	41.9

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、一年以内償還予定社債、一年以内返済予定借入金、社債及び長期借入金並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関 12 社からなるシンジケート団と、平成 16 年 11 月 15 日に 1,000 百万円の金銭消費貸借契約を締結しており、平成 18 年 11 月 30 日の借入残高は 750 百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額を平成 16 年 5 月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の 75%以上に維持すること。

②損益計算書上の経常損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。

また、当社グループは、金融機関 3 社からなるシンジケート団と、平成 17 年 9 月 30 日に 1,000 百万円のリビング・クレジット・ファシリティ契約 (コミットメントライン) を締結しており、平成 18 年 11 月 30 日の借入残高は 800 百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表の資本の部の金額を 750 百万円以上に維持すること。

②各決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を 780 百万円以上に維持すること。

③各決算期にかかる単体、連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

⑬固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成 15 年 10 月 31 日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成 18 年 5 月期において同会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失 47,464 千円を計上しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭株式会社エムアールイーの株式売却について

当社グループは、従来各健康保険組合で手作業を行っていた診療報酬明細書(レセプト)の検査をコンピューターシステムで行うことによって業務効率を改善するシステムの開発・販売を目的とした株式会社エムアールイー(当社出資比率 100%、代表取締役社長林良行(現当社専務取締役))を平成 13 年 2 月に設立しました。同社はレセプトの処理に関する事業を開始しましたが、システム開発経費の先行や製品化の遅れ等により、業績の低迷が続いたため、第 18 期末では当社単体の貸借対照表上、同社に対する関係会社投資等損失引当金 221,991 千円を計上しております。

その後、当該事業からの撤退を決定し、平成 17 年 2 月に当社が保有していた同社株式の全てを第三者である株式会社 SMC 21 へ売却いたしました。これに伴い、第 19 期においては当社単体の損益計算書上、関係会社整理損 332,248 千円を計上しております。なお、連結損益計算書上、関係会社整理損 14,765 千円を計上しております。

当社及び当社グループの最近 5 事業年度の主要な経営指標の推移は以下の通りであります。上記の通り過年度において株式会社エムアールイーの収支が当社及び当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす変動要因となっており、今後の当社の業績予測とは単純に比較できない可能性があります。

(1) 連結

(単位：千円)

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	平成 14 年 5 月	平成 15 年 5 月	平成 16 年 5 月	平成 17 年 5 月	平成 18 年 5 月
売上高	8,706,407	9,803,750	10,884,180	13,187,195	14,590,281
営業利益	121,761	398,680	406,475	352,735	407,556
当期純利益又は 当期純損失(△)	△41,641	23,458	120,708	274,073	92,596

(2) 単体

(単位：千円)

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	平成 14 年 5 月	平成 15 年 5 月	平成 16 年 5 月	平成 17 年 5 月	平成 18 年 5 月
売上高	7,453,385	8,325,480	8,661,778	9,477,242	10,618,865
営業利益	171,835	458,546	387,540	304,906	304,604
当期純利益又は 当期純損失(△)	58,392	32,142	171,113	△83,173	46,263

⑮役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、提出日現在、代表取締役大野利美知並びに専務取締役林良行の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は、賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,285,587		1,342,861		1,250,157		
2 売掛金		2,055,644		2,099,869		1,989,870		
3 たな卸資産		1,244,358		1,590,554		1,207,577		
4 繰延税金資産		200,407		71,137		115,286		
5 その他		76,103		75,577		65,819		
貸倒引当金		△5,161		△5,293		△4,893		
流動資産合計		4,856,941	60.4	5,174,706	60.6	4,623,818	59.0	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1、 2、3	1,037,643		1,151,255		1,014,804		
(2) 車両運搬具	※1	657		452		466		
(3) 工具器具備品	※1、3	127,849		119,136		111,197		
(4) 土地	※2	657,296		791,392		705,249		
(5) 建設仮勘定		40,449		56,976		155,140		
有形固定資産合計		1,863,896		2,119,212		1,986,859		
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		177,545		—		
(2) 営業権		120,713		—		103,469		
(3) ソフトウェア		76,568		212,903		56,410		
(4) ソフトウェア 仮勘定		188,800		—		188,800		
(5) 連結調整勘定		108,078		—		99,672		
(6) その他		24,246		24,054		24,082		
無形固定資産合計		518,407		414,502		472,434		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		58,002		53,708		52,866		
(2) 差入保証金		550,921		548,157		518,394		
(3) 繰延税金資産		25,246		27,203		26,508		
(4) その他		178,460		224,525		198,838		
貸倒引当金		△15,528		△19,228		△37,749		
投資その他の 資産合計		797,102		834,366		758,858		
固定資産合計		3,179,406	39.5	3,368,081	39.4	3,218,152	41.0	
III 繰延資産								
1 社債発行費		4,266		—		—		
繰延資産合計		4,266	0.1	—	—	—	—	
資産合計		8,040,614	100.0	8,542,787	100.0	7,841,971	100.0	

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,247,806		3,357,274		2,966,677	
2 短期借入金	※2	200,000		1,000,000		500,000	
3 1年以内償還予定 社債		160,000		160,000		160,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	712,154		858,436		771,980	
5 未払費用		231,224		228,903		230,701	
6 未払法人税等		30,347		36,124		52,191	
7 その他		129,115		106,027		125,161	
流動負債合計		4,710,649	58.6	5,746,766	67.3	4,806,714	61.3
II 固定負債							
1 社債		300,000		140,000		220,000	
2 長期借入金	※2	1,806,298		1,374,577		1,572,307	
3 退職給付引当金		82,189		92,890		86,732	
4 その他		55,650		18,020		29,137	
固定負債合計		2,244,138	27.9	1,625,487	19.0	1,908,177	24.3
負債合計		6,954,788	86.5	7,372,254	86.3	6,714,891	85.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,849	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		455,200	5.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		402,501	5.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		196,029	2.4	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		20,245	0.3	—	—	—	—
資本合計		1,073,976	13.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,040,614	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		455,200		455,200	
2 資本剰余金		—		402,501		402,501	
3 利益剰余金		—		282,085		239,466	
株主資本合計		—	—	1,139,786	13.3	1,097,168	14.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		17,698		17,199	
評価・換算差額等 合計		—	—	17,698	0.2	17,199	0.2
III 少数株主持分		—	—	13,048	0.2	12,711	0.2
純資産合計		—	—	1,170,533	13.7	1,127,079	14.4
負債及び純資産合計		—	—	8,542,787	100.0	7,841,971	100.0

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,200,239	100.0		<u>7,350,384</u>	100.0	14,590,281	100.0	
II 売上原価			6,278,781	87.2		<u>6,463,182</u>	87.9	12,780,764	87.6	
売上総利益			921,457	12.8		<u>887,201</u>	12.1	1,809,516	12.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		722,957	10.1		<u>705,198</u>	9.6	1,401,960	9.6	
営業利益			198,500	2.7		<u>182,003</u>	2.5	407,556	2.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		93			2,108		2,732			
2 受取配当金		205			312		384			
3 賃貸料収入		2,362			5,170		9,749			
4 損害賠償金		—			—		16,983			
5 法人税等 還付加算金等		3,316			—		2,815			
6 その他		1,468	7,445	0.1	2,507	10,099	0.1	3,849	36,515	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		23,524			22,971		43,452			
2 休止固定資産費用		19,625			6,168		29,786			
3 賃貸原価		1,442			5,221		8,782			
4 訴訟費用		8,000			—		13,000			
5 その他		14,722	67,315	0.9	8,138	42,499	0.6	26,008	121,029	0.8
経常利益			138,630	1.9		<u>149,603</u>	2.0	323,043	2.2	
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	—			—		2,718			
2 固定資産売却益	※3	974	974	0.0	—	—	50,151	52,869	0.4	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	2,404			326		7,727			
2 賃貸店舗解約損		—			—		39,739			
3 減損損失	※5	14,395	16,800	0.2	—	326	47,464	94,931	0.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			122,805	1.7		<u>149,276</u>	2.0	280,980	1.9	
法人税、住民税 及び事業税		23,841			35,161		51,768			
法人税等調整額		48,285	72,126	1.0	43,111	78,273	1.0	134,235	186,003	1.3
少数株主利益			1,519	0.0		687	0.0	2,380	0.0	
中間(当期)純利益			49,159	0.7		<u>70,315</u>	1.0	92,596	0.6	

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			402,501
II 資本剰余金中間期末残高			402,501
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			170,259
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		49,159	49,159
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		23,389	
2 役員賞与		—	23,389
IV 利益剰余金中間期末残高			196,029

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	239,466	1,097,168	17,199	12,711	1,127,079
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当			△27,697	△27,697			△27,697
中間純利益			<u>70,315</u>	<u>70,315</u>			<u>70,315</u>
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)					498	337	836
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	<u>42,618</u>	<u>42,618</u>	498	337	<u>43,454</u>
平成18年11月30日残高 (千円)	455,200	402,501	<u>282,085</u>	<u>1,139,786</u>	17,698	13,048	<u>1,170,533</u>

前連結会計年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成17年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	170,259	1,027,960	7,859	10,330	1,046,151
連結会計年度中 の変動額							
剰余金の配当			△23,389	△23,389			△23,389
当期純利益			92,596	92,596			92,596
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)					9,340	2,380	11,721
連結会計年度中 の変動額 合計(千円)	—	—	69,207	69,207	9,340	2,380	80,928
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	239,466	1,097,168	17,199	12,711	1,127,079

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	122,805	149,276	280,980
2		減価償却費	88,009	83,744	179,347
3		減損損失	14,395	—	47,464
4		のれん償却額	—	25,596	—
5		連結調整勘定償却額	8,406	—	16,812
6		貸倒引当金の増減額(減少:△)	959	△18,121	22,912
7		退職給付引当金の増減額(減少:△)	4,343	6,157	8,886
8		受取利息及び受取配当金	△298	△2,420	△3,117
9		支払利息	23,524	22,971	43,452
10		損害賠償金	—	—	△16,983
11		固定資産除却損	2,404	326	7,727
12		固定資産売却益	△974	—	△50,151
13		賃貸店舗解約損	—	—	5,000
14		売上債権の増減額(増加:△)	△106,697	△109,998	△40,923
15		たな卸資産の増減額(増加:△)	△244,531	△382,976	△207,750
16		仕入債務の増減額(減少:△)	424,777	390,596	143,649
17		その他	△4,544	17,783	28,330
		小計	332,577	182,935	465,637
18		利息及び配当金の受取額	298	788	555
19		利息の支払額	△22,245	△22,522	△41,133
20		損害賠償金の受取額	—	—	16,983
21		賃貸店舗解約による支払額	—	—	△5,000
22		法人税等の支払額	△10,352	△48,165	△23,017
23		還付法人税等の受取額	82,252	5,605	86,623
		営業活動によるキャッシュ・フロー	382,530	118,640	500,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	△302,625	△2,053	△304,727
2		定期預金の払戻による収入	603,070	—	603,070
3		有形固定資産の取得による支出	△310,330	△217,349	△538,207
4		有形固定資産の売却による収入	17,054	—	82,054
5		無形固定資産の取得による支出	△1,865	△169	△1,899
6		保証金の差入による支出	△54,351	△67,904	△86,609
7		保証金の返還による収入	9,016	9,021	38,181
8		貸付による支出	—	△1,102	—
9		貸付金の回収による収入	—	3,907	—
10		その他	△3,757	△7,391	△12,154
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,789	△283,041	△220,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金の純増減額(減少:△)	200,000	500,000	500,000
2		長期借入による収入	800,000	300,000	1,000,000
3		長期借入金の返済による支出	△673,604	△411,274	△1,047,768
4		リース債務の返済による支出	△24,356	△25,627	△49,340
5		社債の償還による支出	△80,000	△80,000	△160,000
6		配当金の支払額	△23,389	△27,697	△23,389
7		少数株主への配当金の支払額	—	△350	—
		財務活動によるキャッシュ・フロー	198,649	255,050	219,501
IV		現金及び現金同等物の増加額	537,390	90,650	499,858
V		現金及び現金同等物の期首残高	610,902	1,110,760	610,902
VI	※ 1	現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1,148,293	1,201,411	1,110,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物… 主に定額法 その他… 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 同左 貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物… 定額法 その他… 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 同左 貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物… 主に定額法 その他… 同左</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 3年で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)
<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は14,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,157,485千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は47,464千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,114,368千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に伴って、従来、営業権及び連結調整勘定としていたものを「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権及び連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業権償却額及び連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に17,244千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(減価償却の処理方法)</p> <p>処方データビジネス事業に供するソフトウェアの減価償却費15,279千円について、従来より販売費及び一般管理費により処理しておりましたが、処方データビジネス事業の開始に伴い、当中間連結会計期間より売上原価で処理する方法に変更しております。</p>	<p>(建設協力金の処理方法)</p> <p>建設協力金について、当中間連結会計期間まで、取得原価で計上していましたが、当下期以降に増加が予想されるため、当連結会計年度より現在価値に割引いて算定する方法に変更いたしました。</p> <p>当中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合、営業利益は566千円減少し、経常利益は459千円、税金等調整前中間純利益は3,177千円それぞれ増加することとなります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 683,791千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 763,373千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 708,341千円</p>
<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 (建物) 53,508千円</p> <p>土地 150,292</p> <hr/> <p>計 203,800千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 294,000千円</p> <hr/> <p>計 294,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 (建物) 166,699千円</p> <p>土地 406,240</p> <hr/> <p>計 572,940千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 377,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 100,000</p> <p>長期借入金 277,000</p> <hr/> <p>計 754,000千円</p>	<p>※2 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 (建物) 171,079千円</p> <p>土地 406,240</p> <hr/> <p>計 577,319千円</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 300,000千円</p> <p>1年以内返済 予定長期借入金 100,000</p> <p>長期借入金 327,000</p> <hr/> <p>計 727,000千円</p>
<p>※3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建物及び構築物 47,402千円</p> <p>工具器具備品 6,815</p>	<p>※3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建物及び構築物 32,135千円</p> <p>工具器具備品 3,299</p>	<p>※3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。</p> <p>建物及び構築物 33,267千円</p> <p>工具器具備品 3,828</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,604千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>99,914</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,252</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>298,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>994,317</td></tr> </table>	役員報酬	51,604千円	給料手当	99,914	退職給付		引当金繰入額	1,374	貸倒引当金	3,252	繰入額		租税公課	298,173	計	994,317	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,560千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>105,392</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,579</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,866</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>309,859</td></tr> <tr><td>計</td><td>668,256</td></tr> </table>	役員報酬	50,560千円	給料手当	105,392	退職給付		引当金繰入額	1,579	貸倒引当金	2,866	繰入額		租税公課	309,859	計	668,256	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>100,454千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,636</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>2,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,411</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>584,887</td></tr> <tr><td>計</td><td>900,737</td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 建設協力金を、金融商品会計基準に基づき、現在価値に割引いて計上したことに伴う、過年度受取利息等であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>806千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>168</td></tr> <tr><td>建物賃借権</td><td>49,177</td></tr> <tr><td>計</td><td>963,345</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,135千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>158</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,434</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,727千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗(既存)</td><td>建物、工具器具備品等</td><td>大阪府 大阪市</td><td>14,395千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物、土地</td><td>三重県 四日市市</td><td>16,138千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物、構築物、工具器具備品等</td><td>福島県 福島市</td><td>16,930千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失14,395千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 13,967千円、工具器具備品 331千円、長期前払費用 23千円、ソフトウェア 73千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	役員報酬	100,454千円	給料手当	208,636	退職給付		引当金繰入額	2,749	貸倒引当金	4,411	繰入額		租税公課	584,887	計	900,737	建物及び構築物	806千円	土地	168	建物賃借権	49,177	計	963,345	建物及び構築物	5,135千円	車両運搬具	158	工具器具備品	2,434	計	7,727千円	用途	種類	場所	減損損失	店舗(既存)	建物、工具器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円	遊休資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円	遊休資産	建物、構築物、工具器具備品等	福島県 福島市	16,930千円
役員報酬	51,604千円																																																																																	
給料手当	99,914																																																																																	
退職給付																																																																																		
引当金繰入額	1,374																																																																																	
貸倒引当金	3,252																																																																																	
繰入額																																																																																		
租税公課	298,173																																																																																	
計	994,317																																																																																	
役員報酬	50,560千円																																																																																	
給料手当	105,392																																																																																	
退職給付																																																																																		
引当金繰入額	1,579																																																																																	
貸倒引当金	2,866																																																																																	
繰入額																																																																																		
租税公課	309,859																																																																																	
計	668,256																																																																																	
役員報酬	100,454千円																																																																																	
給料手当	208,636																																																																																	
退職給付																																																																																		
引当金繰入額	2,749																																																																																	
貸倒引当金	4,411																																																																																	
繰入額																																																																																		
租税公課	584,887																																																																																	
計	900,737																																																																																	
建物及び構築物	806千円																																																																																	
土地	168																																																																																	
建物賃借権	49,177																																																																																	
計	963,345																																																																																	
建物及び構築物	5,135千円																																																																																	
車両運搬具	158																																																																																	
工具器具備品	2,434																																																																																	
計	7,727千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
店舗(既存)	建物、工具器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円																																																																															
遊休資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円																																																																															
遊休資産	建物、構築物、工具器具備品等	福島県 福島市	16,930千円																																																																															

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信 (連結)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,155株	—	—	6,155株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月5日 定時株主総会	普通株式	27,697	4,500	平成18年5月31日	平成18年8月5日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,155株	—	—	6,155株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月5日 定時株主総会	普通株式	23,389	3,800	平成17年5月31日	平成17年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,697	4,500	平成18年5月31日	平成18年8月5日

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信 (連結)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日) 現金及び預金勘定 1,285,587千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金 Δ 137,294 <hr/> 現金及び現金同等物 1,148,293千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日) 現金及び預金勘定 1,342,861千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 141,450 <hr/> 現金及び現金同等物 1,201,411千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日) 現金及び預金勘定 1,250,157千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金 Δ 139,396 <hr/> 現金及び現金同等物 1,110,760千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>674,560</td> <td>370,994</td> <td>303,566</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>171,758</td> <td>99,434</td> <td>72,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846,319</td> <td>470,428</td> <td>375,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	674,560	370,994	303,566	ソフト ウェア	171,758	99,434	72,324	合計	846,319	470,428	375,890	1年以内	171,364千円	1年超	219,206	合計	390,570	支払リース料	89,613千円	減価償却費相当額	81,592	支払利息相当額	6,729	未経過リース料		1年以内	55,200千円	1年超	185,000	合計	240,200	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>694,730</td> <td>458,546</td> <td>236,184</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>180,899</td> <td>128,257</td> <td>52,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875,629</td> <td>586,803</td> <td>288,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	694,730	458,546	236,184	ソフト ウェア	180,899	128,257	52,641	合計	875,629	586,803	288,826	1年以内	124,865千円	1年超	171,996	合計	296,861	支払リース料	92,295千円	減価償却費相当額	84,680	支払利息相当額	4,039	未経過リース料		1年以内	55,200千円	1年超	129,800	合計	185,000	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>665,793</td> <td>415,085</td> <td>250,707</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>172,768</td> <td>114,452</td> <td>58,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838,561</td> <td>529,538</td> <td>309,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,892</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	665,793	415,085	250,707	ソフト ウェア	172,768	114,452	58,315	合計	838,561	529,538	309,023	1年以内	161,702千円	1年超	159,525	合計	321,227	支払リース料	181,810千円	減価償却費相当額	165,892	支払利息相当額	12,109	未経過リース料		1年以内	55,200千円	1年超	157,400	合計	212,600
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
工具器具 備品	674,560	370,994	303,566																																																																																																											
ソフト ウェア	171,758	99,434	72,324																																																																																																											
合計	846,319	470,428	375,890																																																																																																											
1年以内	171,364千円																																																																																																													
1年超	219,206																																																																																																													
合計	390,570																																																																																																													
支払リース料	89,613千円																																																																																																													
減価償却費相当額	81,592																																																																																																													
支払利息相当額	6,729																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	55,200千円																																																																																																													
1年超	185,000																																																																																																													
合計	240,200																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
工具器具 備品	694,730	458,546	236,184																																																																																																											
ソフト ウェア	180,899	128,257	52,641																																																																																																											
合計	875,629	586,803	288,826																																																																																																											
1年以内	124,865千円																																																																																																													
1年超	171,996																																																																																																													
合計	296,861																																																																																																													
支払リース料	92,295千円																																																																																																													
減価償却費相当額	84,680																																																																																																													
支払利息相当額	4,039																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	55,200千円																																																																																																													
1年超	129,800																																																																																																													
合計	185,000																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																											
工具器具 備品	665,793	415,085	250,707																																																																																																											
ソフト ウェア	172,768	114,452	58,315																																																																																																											
合計	838,561	529,538	309,023																																																																																																											
1年以内	161,702千円																																																																																																													
1年超	159,525																																																																																																													
合計	321,227																																																																																																													
支払リース料	181,810千円																																																																																																													
減価償却費相当額	165,892																																																																																																													
支払利息相当額	12,109																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	55,200千円																																																																																																													
1年超	157,400																																																																																																													
合計	212,600																																																																																																													

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,576	56,712	34,135
合計	22,576	56,712	34,135

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年11月30日)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,576	52,417	29,841
合計	22,576	52,417	29,841

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年11月30日)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,576	51,576	28,999
合計	22,576	51,576	28,999

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)において該当事項はありません。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、平成 17 年 2 月にレセプトの処理に関する事業を営む(株)エムアールイーの株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より調剤薬局事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載していません。

当中間連結会計期間(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,350,384	—	7,350,384	—	7,350,384
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,350,384	—	7,350,384	—	7,350,384
営業費用	7,140,285	28,095	7,168,381	—	7,168,381
営業利益 (又は営業損失(△))	210,098	△28,095	182,003	—	182,003

(注) 1 平成18年 8 月より、処方データビジネス事業を開始したことに伴い、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

処方データビジネス事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

前連結会計年度(自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

当社及び連結子会社の事業は、平成 17 年 2 月にレセプトの処理に関する事業を営む(株)エムアールイーの株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より調剤薬局事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載していません。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)、当中間連結会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)において海外売上高はありません。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信 (連結)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり 純資産額 174,488円53銭	1株当たり 純資産額 <u>188,056円08銭</u>	1株当たり 純資産額 181,050円86銭
1株当たり 中間純利益金額 7,986円86銭	1株当たり 中間純利益金額 <u>11,424円17銭</u>	1株当たり 当期純利益金額 15,044円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度より、改正後の 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	49,159	<u>70,315</u>	92,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	49,159	<u>70,315</u>	92,596
普通株式の期中平均株式数(株)	6,155	6,155	6,155

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>当社は平成19年2月21日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、平成19年1月19日及び平成19年1月31日に開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成19年2月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年2月20日付で資本金は580,075千円、発行済株式総数は7,155株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 270,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 249,750円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 204,000円</p> <p>(6) 発行価額の総額 204,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 249,750千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき 124,875円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 124,875千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年2月20日</p> <p>(11) 資金の用途 設備投資資金</p>	

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	調剤部門	4,912,677	5,187,068	105.6
	一般薬等部門	25,915	22,872	88.3
処方データビジネス事業		—	—	—
合 計		4,938,592	5,209,940	105.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。
 3 当中間連結会計期間より、処方データビジネス事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントごとに記載することとしております。

(2) 販売実績

① 当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分			前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用 医薬品	2,678,338	2,707,480	101.1
		神経系及び感覚 器官系用医薬品	816,488	842,547	103.2
		代謝性医薬品	1,003,729	1,067,567	106.4
		その他	979,193	975,753	99.6
		小 計	5,477,750	5,593,349	102.1
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	1,683,148	1,720,076	102.2
一般薬等売上			39,340	36,958	93.9
小 計			7,200,239	7,350,384	102.1
処方データビジネス事業			—	—	—
合 計			7,200,239	7,350,384	102.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当中間連結会計期間より、処方データビジネス事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントごとに記載することとしております。

<訂正後>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

② 当中間連結会計期間の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比 増減	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
宮城県	1	—	—	26,754	—
山形県	1	—	42,140	43,929	104.2
福島県	11	—	956,428	928,778	97.1
茨城県	1	1	—	11,732	—
群馬県	4	2	135,433	183,707	135.6
埼玉県	2	—	294,224	304,397	103.5
千葉県	1	—	73,976	95,673	129.3
東京都	5	—	265,806	273,224	102.8
神奈川県	3	—	133,429	195,707	146.7
新潟県	10	1	461,982	477,835	103.4
石川県	4	—	280,140	327,482	116.9
福井県	2	1	11,148	54,323	487.3
山梨県	1	1	—	4,176	—
岐阜県	1	—	76,222	70,719	92.8
静岡県	12	—	1,510,452	1,418,150	93.9
愛知県	13	—	1,014,165	1,048,915	103.4
三重県	8	—	715,816	732,600	102.3
京都府	6	—	461,689	422,363	91.5
大阪府	11	1	767,183	729,911	95.1
合 計	97	7	7,200,239	7,350,384	102.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤実績

当中間連結会計期間における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前中間連結会計期間 (千枚)	当中間連結会計期間 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
宮城県	—	3	0.4	—
山形県	4	4	0.6	106.0
福島県	103	101	12.3	97.9
茨城県	—	3	0.4	—
群馬県	10	13	1.6	126.7
埼玉県	47	48	5.9	101.6
千葉県	11	14	1.7	122.9
東京都	34	35	4.3	103.1
神奈川県	14	18	2.3	129.4
新潟県	52	54	6.6	103.8
石川県	23	28	3.4	117.7
福井県	1	7	0.9	622.3
山梨県	—	0	0.1	—
岐阜県	9	8	1.0	87.9
静岡県	157	142	17.2	90.4
愛知県	133	139	16.9	105.0
三重県	79	76	9.3	96.9
京都府	32	34	4.2	106.4
大阪府	92	90	10.9	97.7
合 計	809	826	100.0	102.2

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

平成 19 年 5 月期

中間決算短信 (連結)

平成 19 年 2 月 21 日

上場会社名	ファーマライズ株式会社		上場取引所	JASDAQ	
コード番号	2796		本社所在都道府県	東京都	
(URL http://www.pharmarise.com)					
代表者	役職名	代表取締役社長	氏名	大野 利美知	
問合せ先責任者	役職名	取締役総務部長	氏名	村上 典夫	
決算取締役会開催日 平成 19 年 1 月 15 日					
米国会計基準採用の有無 無					

1. 18 年 11 月中間期の連結業績 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	7,353	(2.1)	184	(△6.9)	152	(9.9)
17年11月中間期	7,200	(—)	198	(—)	138	(—)
18年5月期	14,590		407		323	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年11月中間期	73	(48.7)	11,876	97	—	—
17年11月中間期	49	(—)	7,986	86	—	—
18年5月期	92		15,044	07	—	—

- (注) ①持分法投資損益 18年11月中間期 一百万円 17年11月中間期 一百万円 18年5月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年11月中間期 6,155株 17年11月中間期 6,155株 18年5月期 6,155株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤17年11月中間期より中間連結財務諸表を作成しておりますので、17年11月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月中間期	8,545		1,173		13.6	188,508	89	
17年11月中間期	8,040		1,073		13.4	174,488	53	
18年5月期	7,841		1,127		14.2	181,050	86	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年11月中間期 6,155株 17年11月中間期 6,155株 18年5月期 6,155株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年11月中間期	121	△286	255	1,201
17年11月中間期	382	△43	198	1,148
18年5月期	500	△220	219	1,110

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 19 年 5 月期の連結業績予想 (平成 18 年 6 月 1 日～平成 19 年 5 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	15,314		449		202	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,297円 97銭

(注) 19年5月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,000株)を含めた期末予定発行済株式数7,155株により算出しております。

※ 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。なお上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（ファーマライズ株式会社）及び子会社 3 社により構成されており、健康保険法による保険薬局の指定を受けた調剤薬局事業及び処方せんデータを有効活用する処方データビジネス事業を行っております。

それぞれの事業内容は以下のとおりであります。

（調剤薬局事業）

当社及び子会社 3 社では、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営し、調剤による報酬は、健康保険法に基づき、患者一部負担金を患者に請求し、患者一部負担金以外については社会保険診療報酬支払基金及び国民健康保険団体連合会に請求を行っております。

当社の調剤薬局事業展開の特徴としては、東北から近畿に至る地域をきめ細かく管理するため 2 地区 18 エリアに分けて運営している点であります。

出店における形態としては、病院に隣接した出店を中心とし、主応需医療機関(※1)とマンツーマンの医薬分業体制を構築することを基本としております。平均的な店舗面積は 100 m²から 230 m²の広さで、各投薬窓口にはグループ内ネットワークに接続したレセプトコンピュータ(※2)を配置し患者ごとに指導及び医薬品情報を提供、また仕切りを設け患者プライバシー保護に配慮した造りとしております。

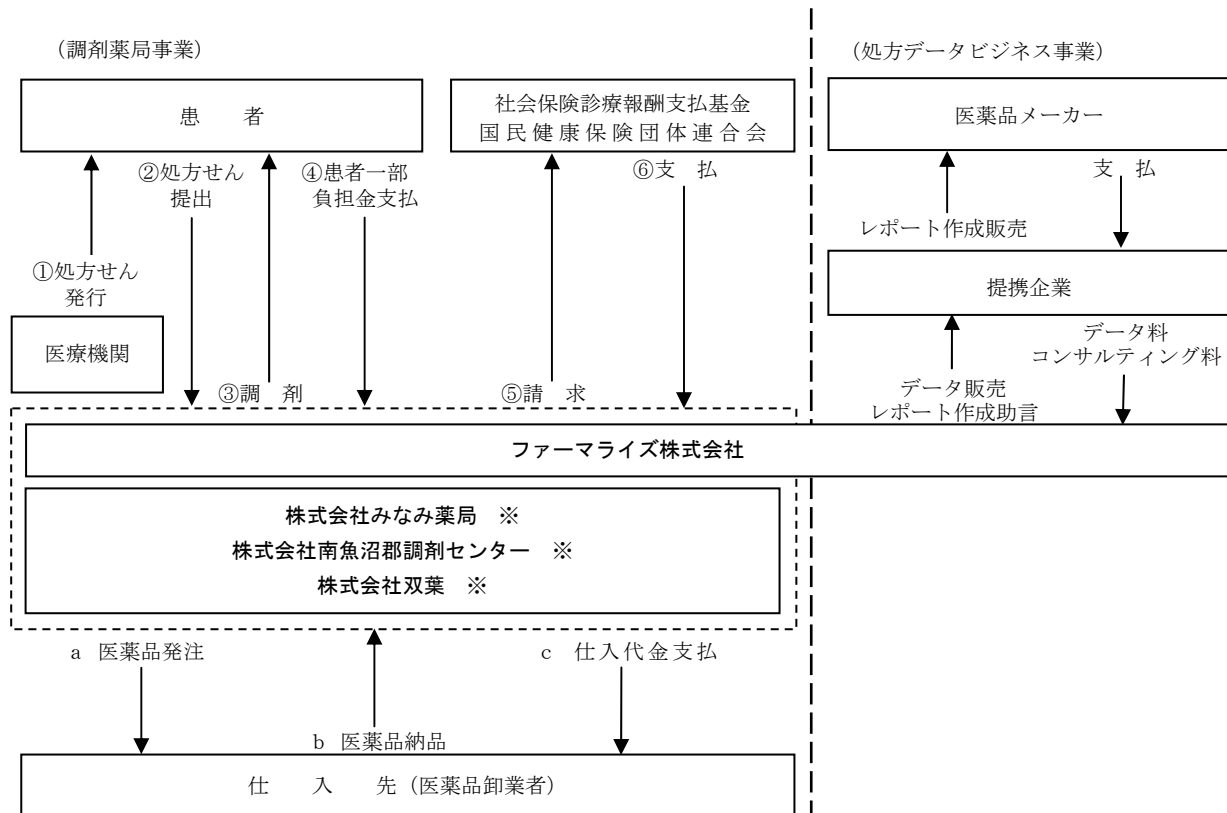
(※1) 薬局が最も多く処方せんを受け取るメインクライアント（病院、診療所等）

(※2) レセプト（調剤報酬明細書）を作成するコンピュータ

（処方データビジネス事業）

当社では、平成 18 年 8 月より、処方データビジネス事業を開始しております。当該事業は、調剤薬局において蓄積される処方データに匿名化処理を施した上で提携企業に販売し、提携企業は当社のコンサルティングのもとで医薬品メーカーのニーズに沿った分析を加えレポート化し販売を行います。

（事業系統図）



※ は、連結子会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの存在意義は、医薬分業の理想を実現することと考えております。そのための経営理念を、「医師と薬剤師の専門性を活用し、相互牽制機能を図り医療過誤を未然に防ぎ、より多くの患者に薬物療法の成果を上げることがを目的とし、コンプライアンスを重視した企業活動を執り行うこと」と定義しております。この経営理念を具現化するために、当社グループは3つの基本方針と1つの社是を掲げて業務の運営を行うこととしております。

《基本方針》 1. 地域医療への貢献 2. 患者への良質な医療サービス 3. 医薬情報の共有化
《社 是》 完璧 (パーフェクト)

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けて、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この方針に基づき、業績及び配当性向を総合的に考慮して、利益配当額を決定しております。

内部留保金につきましては、これらを新規出店及び今後の事業展開に備え、変化する経営環境の中で競争力を強化し、将来の業績向上を通して株主への積極的な利益還元を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を資本政策上の重要な課題として認識しております。株式の投資単位の引下げに関しましては、多くの投資家に投資対象として頂けるよう、最低投資金額を考慮し、今後の株式市場の動向も注視しつつ、必要に応じて検討し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、資本効率を重視しつつも、積極出店による規模拡大とオペレーションの効率化を推進することで企業価値を向上させたいと考えております。この観点から売上高経常利益率で3.5%を達成することを中期的な経営指標の目標といたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業であります調剤薬局事業の事業環境は、医薬分業の進展や国民医療費増加による市場拡大が見込まれる一方、医療費抑制政策に係る様々な規制の発生や緩和、企業間の競争激化等により、中期的に迅速な経営判断が求められる局面が続くものと思われまます。そのような事業環境の中で、当社グループは、調剤過誤を徹底的に防止する強固な「リスク管理体制」を土台として、以下の4つの基本戦略をバランスよく推進することで、「ソフト面の充実したかかりつけ薬局」として患者に強く支持されることを目指してまいります。

⑤ 店舗展開の推進

「マンツーマン型店舗」「地方ドミナントの形成」を重視した店舗展開に加え、これまでも実績がある通り、地域の事情に配慮した地方店舗のM&A等も積極的に活用して規模拡大を図ってまいります。

⑥ 積極的な地域医療への貢献

医師・患者・薬剤師で医薬情報を共有し、良質な医療サービスを提供するだけにとどまらず、地域医療チーム等への参加も積極的に行います。そこで高度在宅医療や施設調剤への取組みを行い、付加価値の高い地域医療に貢献するとともに高水準の調剤技術料を確保いたします。

⑦ 人材育成への注力

「段階的な研修制度」「社内学術大会の開催」「外部学会への参加」等を通じて、薬剤師スタッフのモチベーションを高め、当社グループの戦略遂行に不可欠な人材を育成・確保いたします。

⑧ 情報力の強化

医薬品メーカーや卸業者と連携を強化し、社内機関である「ファーマライズ医薬情報研究所」と有機的に情報交換することで、ジェネリック医薬品等に関する付加価値の高い情報等を生成・発信いたします。

(6) 会社の対処すべき課題

① 規模の拡大と積極的な新規出店

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

規模の拡大を目的として新規出店に関しては、従来からの新規出店に関する情報入手ルートの他に、新たなルートを開拓することを営業上の課題とし、営業体制についても、医薬分業率の低い地域を重点開発地域として情報の収集を図り、より地域密着の開拓に努めております。

また規模の拡大は、仕入に関し一定のバイイングパワー形成に寄与し、医薬品卸やその他業者との価格交渉を有利に運ぶメリットがあります。

②変化への対応と質的向上

調剤薬局業界は医療法、健康保険法によって調剤技術料、薬価等が定められており、そのために隔年で実施される医療法の改正等の影響を受けます。また社会の変化につれて医療の質も時々刻々変化しており、薬剤師が常駐する調剤薬局に対するニーズも今後変化していくことが予想されます。

当社は変化する社会のニーズを適確に捉え、そのニーズを積極的にサービスに反映させていく方針であり、現在は、顧客の満足度を高めるホスピタリティ（おもてなしの心と訳される顧客重視の考え方）の実践や今後の高齢化をにらんだ在宅医療への対応などを経営課題と考えております。

またニーズに適切に対応するためには、最新の専門情報の収集、蓄積や薬剤師の質的向上が必要となります。当社は、従来から学術研究の充実に取り組み、薬学、医療事務等自主的研究を重ねるとともに、教育・研修に関する専門部署を設けて、人材育成のため研修制度の質的向上を図ってまいりました。こうした地道な取組み姿勢が結果として質の高い薬剤師の確保につながると考えております。

③リスク管理の徹底

イ. 調剤過誤への対応

調剤薬局は医療機関であり、薬剤の調剤は患者の生命、健康に関わる業務です。特に調剤過誤は、健康を損なうおそれがあり、徹底的に防止することが調剤薬局の使命であると認識しております。当社では過誤のリスクを管理するため、委員会組織を設けて過誤の防止に取り組んでいます。現場の店舗では「調剤過誤検討会」を開催して、過誤、インシデント（調剤の過程で起こった何らかの間違い。結果として正しい薬剤が交付された場合を含むもの）の事例研究を行い、本部では「過誤防止委員会」が、各店の報告に基づいて全社レベルでの状況を把握し、対策を検討し、対応を指導しています。

過誤が発生した場合には、適正かつ迅速に対応するため「調剤過誤判定委員会」が過誤のレベルを判定し、重大な過誤が発生した場合には、「過誤対策委員会」が組織的かつ迅速に対応を決定します。

このように当社では調剤過誤を防止するため、現場から本部まで連携の組織を設け、重層的な組織対応で防止に取り組んでおります。

ロ. 個人情報保護への対応

当社グループのような調剤薬局チェーンは、膨大かつ重要な個人情報を取り扱います。当社グループは個人情報の保護を徹底するため、1. 組織・体制の整備、2. 人的対策、3. 物理的対策、4. 技術的対策という4つの側面から対策を講じております。組織・体制の整備として「個人情報保護委員会」を設け、すべての部門に個人情報管理責任者を配置しています。人的対策としては、研修実施の他、実務レベルでのマニュアルを作成し、現場保管を義務付けています。またこのマニュアルの実施状況については随時内部監査室が監査を実施しています。その他全従業員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また物理的対策としては、入退室管理方法の徹底、情報廃棄方法のルール化等を行っております。技術的対策としては、電子データの管理方法の徹底、暗号化等を行っております。

このように当社グループでは個人情報漏洩を防止するため、体系的かつ網羅的に対策を講じ、随時管理の精度向上に努めております。

④オペレーションの効率化

広範な地域で多店舗展開を営む事業形態にあつては、店舗のオペレーションの効率化は必須の経営課題であり、これをIT化等の投資によって推進できることが、規模の大きい企業の優位性であります。

また規制が多く、収益確保に制約の多い調剤薬局事業においては、オペレーションの効率化が個別の店舗の採算確保の基礎であります。こうした認識のもと、当社は店舗における煩雑な業務のオペレーションを常に見直し、効率化すると同時に、業務のIT化等も推進して、店舗の運営コスト低減に努めております。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

⑤新規事業への取り組み

平成 18 年 8 月より開始した処方データビジネス事業に関して、医薬品メーカーのマーケティングのために利用可能なデータの少ない現状においては、当社の蓄積するデータへのニーズは非常に高く、今後の市場拡大も見込めるものと認識しております。よって、当該事業を早期に軌道に乗せ、安定的に拡大させるためには、調剤薬局事業を順調に拡大し処方せんデータのボリュームと収集地域を拡大することが不可欠となります。この観点からも、当社グループは、新規出店を鋭意進めるとともに地域に密着した薬局運営の推進に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、ご参照ください。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業活動を中心とした設備投資や、雇用と賃金の改善を反映した個人消費の回復に支えられて全般的には緩やかに増加してきました。こうした経済情勢下、調剤薬局業界におきましては、医薬分業は進展していますが、医療費抑制を目的とした医療法の改正による影響、同業他社との競争の激化、異業種からの参入等により経営環境が一層厳しくなることが懸念されます。

こうした中、当社は事業の合理化を推進すると同時に、規模の積極的な拡大に取り組んでまいりました。当社単体では、西鯖江店（福井県）、千里店（大阪府）、水戸店（茨城県）、富士吉田店（山梨県）の4店舗を新規に開局した結果 69 店舗となりました。また子会社では富岡店（群馬県）、前橋吉岡店（群馬県）、新発田店（新潟県）の3店舗を新規開局し、グループ全体で 97 店舗となりました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は 7,353 百万円（前年同期比 2.1%増）となり、営業利益は 184 百万円（前年同期比 6.9%減）、経常利益は 152 百万円（前年同期比 9.9%増）、中間純利益 73 百万円（前年同期比 48.7%増）となりました。

また、事業の種類別セグメントごとに分析しますと、次の通りであります。

（調剤薬局事業）

調剤薬局事業におきましては、売上高が 7,350 百万円となり、営業利益では、平成 18 年 4 月の医療費抑制を目的とした薬価改定（平均 6.7%の引下げ）、調剤報酬の引下げ（0.6%引下げ）が大きく影響しましたが、技術料算定の向上に積極的に取り組んだことまた、人員適正配置等の効率化を図り経費節減に努めたことにより、210 百万円となりました。

（処方データビジネス事業）

当社では、平成 18 年 8 月より処方データビジネス事業を開始しました。ソフトウェアの減価償却費等の発生により、営業損失を計上しましたが、当社では今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データビジネス事業の業容拡大に努めてまいります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業成績が堅調に推移したことにより営業活動による資金を獲得し、また、投資活動による資金の使用が増加し、財務活動による資金の収入が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ 90 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,201 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、121 百万円（前年同期比 260 百万円減）となりました。この主な要因は、営業成績が順調に推移したことに伴う税金等調整前中間純利益 152 百万円、新規店舗の開局により売掛金、たな卸資産が 492 百万円増加し、買掛金が 390 百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、286 百万円（前年同期比 242 百万円増）となりました。この主な要因は、新規店舗の開局に伴う有形固定資産の取得が 218 百万円、保証金の差入が 67 百万円あったこと、また前期に比べ定期預金の払戻がなかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、255 百万円（前年同期比 56 百万円増）となりました。この主な要因は、投資活動による資金需要に対応するため、また金利圧縮を目的とした短期、長期借入による資金調達を積極的に行ったこと等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 5 月期

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	—	14.1	13.4	14.2	13.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	—
債務償還年数 (年)	—	—	4.3	6.6	14.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	17.2	12.2	5.4

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※平成 17 年 11 月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、平成 16 年 11 月中間期は記載しておりません。

※平成 18 年 11 月 30 日時点において、当社株式は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

※営業活動キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

※平成 17 年 5 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、規模の利益を追求して多店舗展開を進める方針のもと、今期は 10 店舗の新規開局を計画しております。提出日(平成 19 年 2 月 21 日)現在における進捗状況は、7 店舗の新規開局を完了しております。

平成 18 年 4 月に実施された薬価改定の影響につきましては、過去の傾向値に従い、期間の経過と共に漸次原価率は通減すると予想しております。また経費等につきましては、株式上場や I R 関連費用の計上が発生しますが、店舗人員の効率化がさらに進むものと予想しております。

したがいまして、通期の業績見通しにつきましては、売上高 15,314 百万円(前年同期比 5.0%増)、経常利益 449 百万円(前年同期比 38.9%増)、当期純利益 202 百万円(前年同期比 118.7%増)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性がある主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①調剤薬局事業の法規制について

調剤薬局事業を行うに当たっては、関連する法令に基づき、各都道府県知事に薬局開設許可及び保険薬局指定を受けるとともに、必要に応じて各都道府県知事等の指定等を受けることとされております。その主な内容は下表のとおりであります。

当社グループは調剤薬局事業を行うために必要な許認可等を受けて営業しており、これまで店舗の営業停止又は取消等の処分を受けたことはありませんが、万一、法令違反等により、当該処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

許可・指定・免許・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録者の交付者
薬局開設許可	指定日から 6 年	薬事法	各都道府県知事
保険薬局指定	指定日から 6 年	健康保険法	各都道府県知事

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

労災保険指定薬局指定	指定日から 3 年、自動更新	労働者災害補償保険法	各労働局長
生活保護法指定医療機関指定	無期限	生活保護法	各都道府県知事
被爆者一般疾病医療機関指定	無期限	原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律	各都道府県知事
麻薬小売業者免許	取得日の翌年の 12 月 31 日	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事
結核指定医療機関指定	無期限	結核予防法	各都道府県知事
更生医療機関指定	無期限	障害者自立支援法	各都道府県知事
高度管理医療機器等販売業届出	指定日から 6 年	薬事法	各都道府県知事
管理医療機器等販売業届出	無期限	薬事法	各都道府県知事
毒物劇物一般販売業登録	指定日から 6 年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事

②医療制度の改革について

近年、健康保険法の改定のほか、その他の医療制度の改革が実施されており、今後も各種の医療制度改革の実施が予想されます。その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成 14 年度以降に実施された主な医療制度改革

平成 14 年 4 月	医療法改正に伴う長期投与の制限原則廃止
平成 14 年 10 月	老人保険患者負担率の変更
平成 15 年 4 月	社会保険本人患者負担率の変更
平成 15 年 8 月	医療法改正に伴う病床区分届出期限

③薬価基準の改正について

当社グループの調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入から成り立っております。薬剤に係る収入は、健康保険法により定められた「薬価基準」という公定価格によっております。また、調剤技術による収入も健康保険法により定められた調剤報酬の点数によっております。

今後、医療法の改正が行われ、薬価基準、調剤報酬の点数等が変更になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近の薬価基準の改正は次表のとおり実施されております。(薬価ベース)

改正年月日	平成 10 年 4 月 1 日	平成 12 年 4 月 1 日	平成 14 年 4 月 1 日	平成 16 年 4 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日
改正率 (%)	△ 9.7	△ 7.0	△ 6.3	△ 4.2	△ 6.7

④仕入価格の暫定措置について

調剤薬局業界では、薬価基準の改正が実施された場合、医薬品卸業者との間で相当な期間をかけて価格交渉を行うことが、通例となっております。最終的な仕入価格を医薬品卸業者と妥結するまでの間、暫定価格(合理的であると見積もった価格)で仕入計上し、暫定価格と最終的な仕入価格の差額については医薬品卸業者との取引条件の妥結後、薬剤ごとに精算の会計処理をしております。

なお、平成 18 年 4 月の薬価基準改正に際しても、平成 18 年 4 月以降の仕入については暫定価格で計上しており、現在も交渉を継続しております。当社グループにおいては今後も医薬品卸業者との交渉期間の短期化及び利益率の確保を最優先していく方針ですが、最終的な仕入価格が暫定価格を大幅に上回った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上高は消費税法において非課税売上となり、一方、医薬品等の仕入は同法の課税仕入となるため、当社グループが仕入先に対して支払った消費税等は、租税公課として販売費及び一般管理費に費用計上しております。過去の消費税の導入及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価改定幅に考慮され、また当社も仕入先との価格交渉に際しては、消費税率の上昇分を考慮し交渉を進めて参りました。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

しかし今後、消費税率が改定され、仕入価格の改定が消費税率の改定率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥人材(薬剤師)の確保について

調剤薬局事業は、薬事法により店舗ごとに一定数以上の薬剤師を配置することが義務づけられ、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。当社グループはすべての店舗において薬事法による薬剤師の配置の基準を満たしております。

薬剤師の確保は、調剤薬局業界共通の課題であり、出店や退職者の補充など、必要時に薬剤師を確保できない場合などは、新規出店計画や事業運営に支障をきたす場合もあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、平成 19 年 1 月 31 日現在の、当社グループの在籍薬剤師数は 259 名 (うち正社員 214 名) であります。

⑦出店政策について

当社グループは、平成 19 年 1 月 31 日現在、調剤薬局を 97 店舗展開しております。今後も積極的な新規出店等により店舗数の拡大を図り、一方で不採算店舗については整理を行う方針であります。

医薬分業の進展に伴う出店競争の激化により、当社の出店基準を満たす立地が確保できない場合、主応需医療機関における分業の意思決定の遅れや競合激化により、出店後に計画通りの売上高が確保できない場合、主応需医療機関が移転、廃業した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(単位：店)

	平成 14 年 5 月期	平成 15 年 5 月期	平成 16 年 5 月期	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 1 月
新規出店	7	6	6	8	9	7
営業譲受け または合併	1	—	6	6	—	—
閉店	3	6	2	1	1	—
期末店舗数	59	59	69	82	90	97

⑧新規出店時のコストについて

当社グループの新規出店形態として土地及び建物を取得する場合と土地及び建物を賃借する場合があります。

店舗の土地及び建物を取得した上で出店する場合には土地及び建物の購入代金、建築費、仲介手数料及び設計料等の費用が発生し、土地及び建物を賃借して出店する場合には賃貸人への保証金、敷金及び建設協力金が発生します。

これらの出店時の費用については将来回収が可能であると判断した上で出店しておりますが、個別店舗の売上実績が事業計画を下回った場合や賃貸人が破綻するなど賃貸借契約の継続や保証金等の回収が出来なくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨調剤過誤について

当社グループは、調剤過誤防止を調剤薬局のリスクマネジメントの最重要事項と認識し、調剤業務においては複数体制の調剤チェックを行い、管理体制として社内に「調剤過誤防止委員会」等を設け、過誤やインシデントの報告を義務付け、日常的に過誤防止を徹底しております。また万一に備え全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。このように当社は過誤防止に万全を期しておりますが、万が一重大な調剤過誤が発生した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報の保護について

当社グループは、調剤業務を行うために患者情報を取得・保管しております。この中には個人情報保護法に定められた個人情報が含まれております。当社は個人情報保護も最重要管理項目と認識し、社内に個人情報保護担当役員を長とする「個人情報保護委員会」を設け、店長、本社各部門長を情報管理責任者とする体制を構築し、さらに全社員から「個人情報保護に関する誓約書」を取得しております。また弁護士等専門家による勉強会を開催し、情報の利用・管理に関してはガイドラインを定めて、保護管理を徹底しており、これまで個人情報が漏洩した事実はありませんが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

⑪新規事業について

当社グループは平成 18 年 8 月より、医薬品メーカーへの医薬品市場に関する調査・分析レポートの作成・販売を行う企業と提携し、当該企業へ当社グループの調剤薬局事業で蓄積した処方せんデータの販売及びレポート作成に関するコンサルティングを行う処方データビジネス事業を開始しております。これに伴い、平成 18 年 11 月中間期においては当該事業に関するソフトウェアの減価償却費の発生等により、当該事業単体では営業損失を計上しました。

当社では、今後も当社グループの新規出店等により、処方せんデータの増加と収集地域の拡大を図り、処方データビジネス事業の業容拡大に努める方針でございますが、提携企業との取引関係の変化や当社グループの店舗展開等の影響により、当該事業が計画どおりに拡大せず不採算が続いた場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫社債及び借入金の影響について

当社グループは、出店に際して設備投資資金の大部分を社債及び借入金によって調達しております。今後の金利動向によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

連結ベースの有利子負債構成比

項目	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 18 年 11 月期
有利子負債残高 (千円)	3,065,506	3,301,065	3,580,497
総資産 (千円)	7,371,119	7,841,971	8,545,574
総資産に占める有利子負債の構成比 (%)	41.6	42.1	41.9

(注) 1 上記「有利子負債残高」は各期末時点での残高であります。

2 上記「有利子負債残高」は、短期借入金、一年以内償還予定社債、一年以内返済予定借入金、社債及び長期借入金並びに、その他有利子負債の合計額であります。

なお、当社グループは、金融機関 12 社からなるシンジケート団と、平成 16 年 11 月 15 日に 1,000 百万円の金銭消費貸借契約を締結しており、平成 18 年 11 月 30 日の借入残高は 750 百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額を平成 16 年 5 月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の 75%以上に維持すること。

②損益計算書上の経常損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。

また、当社グループは、金融機関 3 社からなるシンジケート団と、平成 17 年 9 月 30 日に 1,000 百万円のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約 (コミットメントライン) を締結しており、平成 18 年 11 月 30 日の借入残高は 800 百万円であります。同契約には以下の財務制限条項が付されております。

①各決算期及び中間期の末日における単体貸借対照表の資本の部の金額を 750 百万円以上に維持すること。

②各決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を 780 百万円以上に維持すること。

③各決算期にかかる単体、連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

現状において、業績は順調に推移しており、当該懸念は少ないものと認識しておりますが、上記いずれかの財務制限条項に抵触し、上記の契約による融資が受けられなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬固定資産の減損会計適用について

当社グループの固定資産は、その大半が店舗の運営に供されておりますが、この中には不採算店舗及び一部遊休状態となっているものもあり、平成 15 年 10 月 31 日付「企業会計基準委員会」から公表された「固定資産の減損会計の適用指針」に則って、平成 18 年 5 月期において同会計基準及び同適用指針を適用し、減損損失 47,464 千円を計上しております。

当社グループは今後不採算店舗については、増収努力とコスト削減による店舗利益の向上を目指すと同時に、一部不採算店舗については閉鎖、売却等を進め、対策を講じる方針であります。しかしながらこれらの対策が思うように進展しなかった場合には、追加的に減損を認識する場合があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭株式会社エムアールイーの株式売却について

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

当社グループは、従来各健康保険組合で手作業を行っていた診療報酬明細書 (レセプト) の検査をコンピューターシステムで行うことによって業務効率を改善するシステムの開発・販売を目的とした株式会社エムアールイー (当社出資比率 100%、代表取締役社長林良行 (現当社専務取締役)) を平成 13 年 2 月に設立しました。同社はレセプトの処理に関する事業を開始しましたが、システム開発経費の先行や製品化の遅れ等により、業績の低迷が続いたため、第 18 期末では当社単体の貸借対照表上、同社に対する関係会社投資等損失引当金 221,991 千円を計上しております。

その後、当該事業からの撤退を決定し、平成 17 年 2 月に当社が保有していた同社株式の全てを第三者である株式会社 SMC 2 1 へ売却いたしました。これに伴い、第 19 期においては当社単体の損益計算書上、関係会社整理損 332,248 千円を計上しております。なお、連結損益計算書上、関係会社整理損 14,765 千円を計上しております。

当社及び当社グループの最近 5 事業年度の主要な経営指標の推移は以下の通りであります。上記の通り過年度において株式会社エムアールイーの収支が当社及び当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす変動要因となっております。今後の当社の業績予測とは単純に比較できない可能性があります。

(1) 連結

(単位：千円)

回次	第 1 6 期	第 1 7 期	第 1 8 期	第 1 9 期	第 2 0 期
決算年月	平成 14 年 5 月	平成 15 年 5 月	平成 16 年 5 月	平成 17 年 5 月	平成 18 年 5 月
売上高	8,706,407	9,803,750	10,884,180	13,187,195	14,590,281
営業利益	121,761	398,680	406,475	352,735	407,556
当期純利益又は 当期純損失(△)	△41,641	23,458	120,708	274,073	92,596

(2) 単体

(単位：千円)

回次	第 1 6 期	第 1 7 期	第 1 8 期	第 1 9 期	第 2 0 期
決算年月	平成 14 年 5 月	平成 15 年 5 月	平成 16 年 5 月	平成 17 年 5 月	平成 18 年 5 月
売上高	7,453,385	8,325,480	8,661,778	9,477,242	10,618,865
営業利益	171,835	458,546	387,540	304,906	304,604
当期純利益又は 当期純損失(△)	58,392	32,142	171,113	△83,173	46,263

⑮役員との重要な取引関係

当社は一部の店舗の賃貸借契約について、提出日現在、代表取締役大野利美知並びに専務取締役林良行の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。

今後は、賃貸先との交渉により当該債務保証を解消していく方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	1,285,587	1,342,861	1,250,157			
2		売掛金	2,055,644	2,099,869	1,989,870			
3		たな卸資産	1,244,358	1,590,554	1,207,577			
4		繰延税金資産	200,407	71,137	115,286			
5		その他	76,103	75,352	65,819			
		貸倒引当金	△5,161	△5,293	△4,893			
		流動資産合計	4,856,941	5,174,482	4,623,818	60.4	60.6	59.0
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)	※1、 2、3	建物及び構築物	1,037,643	1,152,061	1,014,804			
(2)	※1	車両運搬具	657	452	466			
(3)	※1、3	工具器具備品	127,849	119,136	111,197			
(4)	※2	土地	657,296	791,392	705,249			
(5)		建設仮勘定	40,449	56,976	155,140			
		有形固定資産合計	1,863,896	2,120,018	1,986,859			
2		無形固定資産						
(1)		のれん	—	177,545	—			
(2)		営業権	120,713	—	103,469			
(3)		ソフトウェア	76,568	212,903	56,410			
(4)		ソフトウェア 仮勘定	188,800	—	188,800			
(5)		連結調整勘定	108,078	—	99,672			
(6)		その他	24,246	24,054	24,082			
		無形固定資産合計	518,407	414,502	472,434			
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	58,002	53,708	52,866			
(2)		差入保証金	550,921	548,157	518,394			
(3)		繰延税金資産	25,246	27,203	26,508			
(4)		その他	178,460	226,730	198,838			
		貸倒引当金	△15,528	△19,228	△37,749			
		投資その他の 資産合計	797,102	836,571	758,858			
		固定資産合計	3,179,406	3,371,092	3,218,152	39.5	39.4	41.0
III		繰延資産						
1		社債発行費	4,266	—	—			
		繰延資産合計	4,266	—	—			
		資産合計	8,040,614	8,545,574	7,841,971	100.0	100.0	100.0

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,247,806		3,357,274		2,966,677	
2 短期借入金	※2	200,000		1,000,000		500,000	
3 1年以内償還予定 社債		160,000		160,000		160,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	712,154		858,436		771,980	
5 未払費用		231,224		228,903		230,701	
6 未払法人税等		30,347		36,124		52,191	
7 その他		129,115		106,027		125,161	
流動負債合計		4,710,649	58.6	5,746,766	67.3	4,806,714	61.3
II 固定負債							
1 社債		300,000		140,000		220,000	
2 長期借入金	※2	1,806,298		1,374,577		1,572,307	
3 退職給付引当金		82,189		92,890		86,732	
4 その他		55,650		18,020		29,137	
固定負債合計		2,244,138	27.9	1,625,487	19.0	1,908,177	24.3
負債合計		6,954,788	86.5	7,372,254	86.3	6,714,891	85.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,849	0.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		455,200	5.7	—	—	—	—
II 資本剰余金		402,501	5.0	—	—	—	—
III 利益剰余金		196,029	2.4	—	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		20,245	0.3	—	—	—	—
資本合計		1,073,976	13.4	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,040,614	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		455,200		455,200	
2 資本剰余金		—		402,501		402,501	
3 利益剰余金		—		284,872		239,466	
株主資本合計		—	—	1,142,573	13.4	1,097,168	14.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—		17,698		17,199	
評価・換算差額等 合計		—	—	17,698	0.2	17,199	0.2
III 少数株主持分		—	—	13,048	0.1	12,711	0.2
純資産合計		—	—	1,173,320	13.7	1,127,079	14.4
負債及び純資産合計		—	—	8,545,574	100.0	7,841,971	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,200,239	100.0		<u>7,353,534</u>	100.0	14,590,281	100.0	
II 売上原価			6,278,781	87.2		<u>6,463,426</u>	87.9	12,780,764	87.6	
売上総利益			921,457	12.8		<u>890,107</u>	12.1	1,809,516	12.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		722,957	10.1		<u>705,317</u>	9.6	1,401,960	9.6	
営業利益			198,500	2.7		<u>184,790</u>	2.5	407,556	2.8	
IV 営業外収益										
1 受取利息		93			2,108		2,732			
2 受取配当金		205			312		384			
3 賃貸料収入		2,362			5,170		9,749			
4 損害賠償金		—			—		16,983			
5 法人税等 還付加算金等		3,316			—		2,815			
6 その他		1,468	7,445	0.1	2,507	10,099	0.1	3,849	36,515	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		23,524			22,971		43,452			
2 休止固定資産費用		19,625			6,168		29,786			
3 賃貸原価		1,442			5,221		8,782			
4 訴訟費用		8,000			—		13,000			
5 その他		14,722	67,315	0.9	8,138	42,499	0.6	26,008	121,029	0.8
経常利益			138,630	1.9		<u>152,390</u>	2.0	323,043	2.2	
VI 特別利益										
1 前期損益修正益	※2	—			—		2,718			
2 固定資産売却益	※3	974	974	0.0	—	—	50,151	52,869	0.4	
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※4	2,404			326		7,727			
2 賃貸店舗解約損		—			—		39,739			
3 減損損失	※5	14,395	16,800	0.2	—	326	47,464	94,931	0.7	
税金等調整前 中間(当期)純利益			122,805	1.7		<u>152,063</u>	2.0	280,980	1.9	
法人税、住民税 及び事業税		23,841			35,161		51,768			
法人税等調整額		48,285	72,126	1.0	43,111	78,273	1.0	134,235	186,003	1.3
少数株主利益			1,519	0.0		687	0.0	2,380	0.0	
中間(当期)純利益			49,159	0.7		<u>73,102</u>	1.0	92,596	0.6	

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			402,501
II 資本剰余金中間期末残高			402,501
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			170,259
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		49,159	49,159
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		23,389	
2 役員賞与		—	23,389
IV 利益剰余金中間期末残高			196,029

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成 19 年 5 月期中間決算短信 (連結)

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 11 月 30 日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	239,466	1,097,168	17,199	12,711	1,127,079
中間連結会計期間中 の変動額							
剰余金の配当			△27,697	△27,697			△27,697
中間純利益			<u>73,102</u>	<u>73,102</u>			<u>73,102</u>
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中 の変動額(純額)					498	337	836
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	—	—	<u>45,405</u>	<u>45,405</u>	498	337	<u>46,241</u>
平成18年11月30日残高 (千円)	455,200	402,501	<u>284,872</u>	<u>1,142,573</u>	17,698	13,048	<u>1,173,320</u>

前連結会計年度(自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)

項目	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金		
平成17年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	170,259	1,027,960	7,859	10,330	1,046,151
連結会計年度中 の変動額							
剰余金の配当			△23,389	△23,389			△23,389
当期純利益			92,596	92,596			92,596
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)					9,340	2,380	11,721
連結会計年度中 の変動額 合計(千円)	—	—	69,207	69,207	9,340	2,380	80,928
平成18年5月31日残高 (千円)	455,200	402,501	239,466	1,097,168	17,199	12,711	1,127,079

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		122,805	152,063	280,980
2 減価償却費		88,009	83,988	179,347
3 減損損失		14,395	—	47,464
4 のれん償却額		—	25,596	—
5 連結調整勘定償却額		8,406	—	16,812
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		959	△18,121	22,912
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,343	6,157	8,886
8 受取利息及び受取配当金		△298	△2,420	△3,117
9 支払利息		23,524	22,971	43,452
10 損害賠償金		—	—	△16,983
11 固定資産除却損		2,404	326	7,727
12 固定資産売却益		△974	—	△50,151
13 賃貸店舗解約損		—	—	5,000
14 売上債権の増減額(増加:△)		△106,697	△109,998	△40,923
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△244,531	△382,976	△207,750
16 仕入債務の増減額(減少:△)		424,777	390,596	143,649
17 その他		△4,544	18,007	28,330
小計		332,577	186,190	465,637
18 利息及び配当金の受取額		298	788	555
19 利息の支払額		△22,245	△22,522	△41,133
20 損害賠償金の受取額		—	—	16,983
21 賃貸店舗解約による支払額		—	—	△5,000
22 法人税等の支払額		△10,352	△48,165	△23,017
23 還付法人税等の受取額		82,252	5,605	86,623
営業活動によるキャッシュ・フロー		382,530	121,895	500,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△302,625	△2,053	△304,727
2 定期預金の払戻による収入		603,070	—	603,070
3 有形固定資産の取得による支出		△310,330	△218,399	△538,207
4 有形固定資産の売却による収入		17,054	—	82,054
5 無形固定資産の取得による支出		△1,865	△169	△1,899
6 保証金の差入による支出		△54,351	△67,904	△86,609
7 保証金の返還による収入		9,016	9,021	38,181
8 貸付金の回収による収入		—	600	—
9 その他		△3,757	△7,391	△12,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,789	△286,296	△220,291
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		200,000	500,000	500,000
2 長期借入による収入		800,000	300,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△673,604	△411,274	△1,047,768
4 リース債務の返済による支出		△24,356	△25,627	△49,340
5 社債の償還による支出		△80,000	△80,000	△160,000
6 配当金の支払額		△23,389	△27,697	△23,389
7 少数株主への配当金の支払額		—	△350	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		198,649	255,050	219,501
IV 現金及び現金同等物の増加額		537,390	90,650	499,858
V 現金及び現金同等物の期首残高		610,902	1,110,760	610,902
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	1,148,293	1,201,411	1,110,760

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 以下の全ての子会社を連結の範囲に含めております。 (株)みなみ薬局 (株)南魚沼郡調剤センター (株)双葉</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 総平均法に基づく原価法 貯蔵品… 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物… 主に定額法 その他… 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 同左 貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物… 定額法 その他… 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの… 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・調剤薬品… 同左 貯蔵品… 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 建物及び構築物… 主に定額法 その他… 同左</p>

<訂正前>

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 イ 社債発行費 3年で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13,422千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は14,395千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,160,272千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は47,464千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除して表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,114,368千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に伴って、従来、営業権及び連結調整勘定としていたものを「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、営業権及び連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業権償却額及び連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に17,244千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>(減価償却の処理方法)</p> <p>処方データビジネス事業に供するソフトウェアの減価償却費15,279千円について、従来より販売費及び一般管理費により処理しておりましたが、処方データビジネス事業の開始に伴い、当中間連結会計期間より売上原価で処理する方法に変更しております。</p>	<p>(建設協力金の処理方法)</p> <p>建設協力金について、当中間連結会計期間まで、取得原価で計上していましたが、当下期以降に増加が予想されるため、当連結会計年度より現在価値に割引いて算定する方法に変更いたしました。</p> <p>当中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合、営業利益は566千円減少し、経常利益は459千円、税金等調整前中間純利益は3,177千円それぞれ増加することとなります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	前連結会計年度末 (平成18年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 683,791千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 755,602千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 708,341千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 53,508千円 土地 150,292 計 203,800千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 長期借入金 294,000千円 計 294,000千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 166,699千円 土地 406,240 計 572,940千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 377,000千円 1年以内返済予定長期借入金 100,000 長期借入金 277,000 計 754,000千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物(建物) 171,079千円 土地 406,240 計 577,319千円 上記物件に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円 1年以内返済予定長期借入金 100,000 長期借入金 327,000 計 727,000千円
※3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 47,402千円 工具器具備品 6,815	※3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 32,135千円 工具器具備品 3,299	※3 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれております。 建物及び構築物 33,267千円 工具器具備品 3,828

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>51,604千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>99,914</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,252</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>298,173</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	51,604千円	給料手当	99,914	退職給付		引当金繰入額	1,374	貸倒引当金	3,252	繰入額		租税公課	298,173	計		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>50,560千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>105,392</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,579</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,866</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>309,978</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	50,560千円	給料手当	105,392	退職給付		引当金繰入額	1,579	貸倒引当金	2,866	繰入額		租税公課	309,978	計		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>100,454千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>208,636</td></tr> <tr><td>退職給付</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>2,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,411</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>584,887</td></tr> <tr><td>計</td><td></td></tr> </table> <p>※2 前期損益修正益 建設協力金を、金融商品会計基準に基づき、現在価値に割引いて計上したことに伴う、過年度受取利息等であります。</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>806千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>168</td></tr> <tr><td>建物賃借権</td><td>49,177</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,151千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,135千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>158</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,434</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,727千円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗(既存)</td><td>建物、工具器具備品等</td><td>大阪府 大阪市</td><td>14,395千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物、土地</td><td>三重県 四日市市</td><td>16,138千円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物、構築物、工具器具備品等</td><td>福島県 福島市</td><td>16,930千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗を、キャッシュを生み出す最小単位としてグルーピングしております。営業状態の悪化した店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失14,395千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物 13,967千円、工具器具備品 331千円、長期前払費用 23千円、ソフトウェア 73千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は零として評価しております。</p>	役員報酬	100,454千円	給料手当	208,636	退職給付		引当金繰入額	2,749	貸倒引当金	4,411	繰入額		租税公課	584,887	計		建物及び構築物	806千円	土地	168	建物賃借権	49,177	計	50,151千円	建物及び構築物	5,135千円	車両運搬具	158	工具器具備品	2,434	計	7,727千円	用途	種類	場所	減損損失	店舗(既存)	建物、工具器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円	遊休資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円	遊休資産	建物、構築物、工具器具備品等	福島県 福島市	16,930千円
役員報酬	51,604千円																																																																																	
給料手当	99,914																																																																																	
退職給付																																																																																		
引当金繰入額	1,374																																																																																	
貸倒引当金	3,252																																																																																	
繰入額																																																																																		
租税公課	298,173																																																																																	
計																																																																																		
役員報酬	50,560千円																																																																																	
給料手当	105,392																																																																																	
退職給付																																																																																		
引当金繰入額	1,579																																																																																	
貸倒引当金	2,866																																																																																	
繰入額																																																																																		
租税公課	309,978																																																																																	
計																																																																																		
役員報酬	100,454千円																																																																																	
給料手当	208,636																																																																																	
退職給付																																																																																		
引当金繰入額	2,749																																																																																	
貸倒引当金	4,411																																																																																	
繰入額																																																																																		
租税公課	584,887																																																																																	
計																																																																																		
建物及び構築物	806千円																																																																																	
土地	168																																																																																	
建物賃借権	49,177																																																																																	
計	50,151千円																																																																																	
建物及び構築物	5,135千円																																																																																	
車両運搬具	158																																																																																	
工具器具備品	2,434																																																																																	
計	7,727千円																																																																																	
用途	種類	場所	減損損失																																																																															
店舗(既存)	建物、工具器具備品等	大阪府 大阪市	14,395千円																																																																															
遊休資産	建物、土地	三重県 四日市市	16,138千円																																																																															
遊休資産	建物、構築物、工具器具備品等	福島県 福島市	16,930千円																																																																															

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	6,155株	—	—	6,155株

2 配当に関する事項

(2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月5日 定時株主総会	普通株式	27,697	4,500	平成18年5月31日	平成18年8月5日

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,155株	—	—	6,155株

2 配当に関する事項

(2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月5日 定時株主総会	普通株式	23,389	3,800	平成17年5月31日	平成17年8月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月5日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,697	4,500	平成18年5月31日	平成18年8月5日

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日) 現金及び預金勘定 1,285,587千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金 $\Delta 137,294$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,148,293千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日) 現金及び預金勘定 1,342,861千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 141,450$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,201,411千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日) 現金及び預金勘定 1,250,157千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 又は担保に供している預金 $\Delta 139,396$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,110,760千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>674,560</td> <td>370,994</td> <td>303,566</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>171,758</td> <td>99,434</td> <td>72,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846,319</td> <td>470,428</td> <td>375,890</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>171,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,592</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,729</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	674,560	370,994	303,566	ソフト ウェア	171,758	99,434	72,324	合計	846,319	470,428	375,890	1年以内	171,364千円	1年超	219,206	合計	390,570	支払リース料	89,613千円	減価償却費相当額	81,592	支払利息相当額	6,729	未経過リース料		1年以内	55,200千円	1年超	185,000	合計	240,200	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>694,730</td> <td>458,546</td> <td>236,184</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>180,899</td> <td>128,257</td> <td>52,641</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>875,629</td> <td>586,803</td> <td>288,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>124,865千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,680</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,000</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	694,730	458,546	236,184	ソフト ウェア	180,899	128,257	52,641	合計	875,629	586,803	288,826	1年以内	124,865千円	1年超	171,996	合計	296,861	支払リース料	92,295千円	減価償却費相当額	84,680	支払利息相当額	4,039	未経過リース料		1年以内	55,200千円	1年超	129,800	合計	185,000	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>665,793</td> <td>415,085</td> <td>250,707</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>172,768</td> <td>114,452</td> <td>58,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>838,561</td> <td>529,538</td> <td>309,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,892</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>55,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	665,793	415,085	250,707	ソフト ウェア	172,768	114,452	58,315	合計	838,561	529,538	309,023	1年以内	161,702千円	1年超	159,525	合計	321,227	支払リース料	181,810千円	減価償却費相当額	165,892	支払利息相当額	12,109	未経過リース料		1年以内	55,200千円	1年超	157,400	合計	212,600
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
工具器具 備品	674,560	370,994	303,566																																																																																																											
ソフト ウェア	171,758	99,434	72,324																																																																																																											
合計	846,319	470,428	375,890																																																																																																											
1年以内	171,364千円																																																																																																													
1年超	219,206																																																																																																													
合計	390,570																																																																																																													
支払リース料	89,613千円																																																																																																													
減価償却費相当額	81,592																																																																																																													
支払利息相当額	6,729																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	55,200千円																																																																																																													
1年超	185,000																																																																																																													
合計	240,200																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																											
工具器具 備品	694,730	458,546	236,184																																																																																																											
ソフト ウェア	180,899	128,257	52,641																																																																																																											
合計	875,629	586,803	288,826																																																																																																											
1年以内	124,865千円																																																																																																													
1年超	171,996																																																																																																													
合計	296,861																																																																																																													
支払リース料	92,295千円																																																																																																													
減価償却費相当額	84,680																																																																																																													
支払利息相当額	4,039																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	55,200千円																																																																																																													
1年超	129,800																																																																																																													
合計	185,000																																																																																																													
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																											
工具器具 備品	665,793	415,085	250,707																																																																																																											
ソフト ウェア	172,768	114,452	58,315																																																																																																											
合計	838,561	529,538	309,023																																																																																																											
1年以内	161,702千円																																																																																																													
1年超	159,525																																																																																																													
合計	321,227																																																																																																													
支払リース料	181,810千円																																																																																																													
減価償却費相当額	165,892																																																																																																													
支払利息相当額	12,109																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	55,200千円																																																																																																													
1年超	157,400																																																																																																													
合計	212,600																																																																																																													

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,576	56,712	34,135
合計	22,576	56,712	34,135

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年11月30日)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年11月30日)

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,576	52,417	29,841
合計	22,576	52,417	29,841

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年11月30日)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年5月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	22,576	51,576	28,999
合計	22,576	51,576	28,999

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年5月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,290

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)において該当事項はありません。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信 (連結)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、平成17年2月にレセプトの処理に関する事業を営む㈱エムアールイーの株式を譲渡したことにより、当中間連結会計期間より調剤薬局事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	調剤薬局事業 (千円)	処方データ ビジネス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,350,384	3,150	7,353,534	—	7,353,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,350,384	3,150	7,353,534	—	7,353,534
営業費用	7,140,362	28,381	7,168,744	—	7,168,744
営業利益 (又は営業損失(△))	210,021	△25,231	184,790	—	184,790

(注) 1 平成18年8月より、処方データビジネス事業を開始したことに伴い、当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントごとに記載しております。

2 事業区分の方法

事業は市場の類似性に基づき区分しております。

3 調剤薬局事業……調剤薬局の経営

処方データビジネス事業……処方データの販売及び分析レポート作成のためのコンサルティング

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は、平成17年2月にレセプトの処理に関する事業を営む㈱エムアールイーの株式を譲渡したことにより、当連結会計年度より調剤薬局事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載しておりません。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)において本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)において海外売上高はありません。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり 純資産額 174,488円53銭	1株当たり 純資産額 <u>188,508円89銭</u>	1株当たり 純資産額 181,050円86銭
1株当たり 中間純利益金額 7,986円86銭	1株当たり 中間純利益金額 <u>11,876円97銭</u>	1株当たり 当期純利益金額 15,044円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度より、改正後の 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会 計基準適用指針第4号)を適用して おります。 これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	49,159	<u>73,102</u>	92,596
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	49,159	<u>73,102</u>	92,596
普通株式の期中平均株式数(株)	6,155	6,155	6,155

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	<p>当社は平成19年2月21日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場に際して、平成19年1月19日及び平成19年1月31日に開催の取締役会において、以下のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成19年2月20日に払込が完了いたしました。この結果、平成19年2月20日付で資本金は580,075千円、発行済株式総数は7,155株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 270,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 249,750円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 204,000円</p> <p>(6) 発行価額の総額 204,000千円</p> <p>(7) 払込金額の総額 249,750千円</p> <p>(8) 資本組入額 1株につき 124,875円</p> <p>(9) 資本組入額の総額 124,875千円</p> <p>(10) 払込期日 平成19年2月20日</p> <p>(11) 資金の用途 設備投資資金</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分		前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	調剤部門	4,912,677	5,187,068	105.6
	一般薬等部門	25,915	22,872	88.3
処方データビジネス事業		—	—	—
合 計		4,938,592	5,209,940	105.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 一般薬等部門とは、一般大衆薬、衛生用品、健康食品、雑貨等の販売部門であります。

3 当中間連結会計期間より、処方データビジネス事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントごとに記載することとしております。

(2) 販売実績

① 当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに記載しますと、次のとおりであります。

区 分			前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比 (%)
調剤薬局事業	薬剤に係る 収入	個々の器官系用 医薬品	2,678,338	2,707,480	101.1
		神経系及び感覚 器官系用医薬品	816,488	842,547	103.2
		代謝性医薬品	1,003,729	1,067,567	106.4
		その他	979,193	975,753	99.6
		小 計	5,477,750	5,593,349	102.1
	調剤技術に 係る収入	調剤技術料等	1,683,148	1,720,076	102.2
一般薬等売上			39,340	36,958	93.9
小 計			7,200,239	7,350,384	102.1
処方データビジネス事業			—	<u>3,150</u>	—
合 計			7,200,239	<u>7,353,534</u>	102.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間より、処方データビジネス事業を開始したことに伴い、事業の種類別セグメントごとに記載することとしております。

<訂正前>

ファーマライズホールディングス株式会社 (2796) 平成19年5月期中間決算短信(連結)

② 当中間連結会計期間の調剤薬局事業における地区別の店舗数及び販売実績は、次のとおりであります。

地区別	店舗数	前年比 増減	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前年同期比(%)
宮城県	1	—	—	26,754	—
山形県	1	—	42,140	43,929	104.2
福島県	11	—	956,428	928,778	97.1
茨城県	1	1	—	11,732	—
群馬県	4	2	135,433	183,707	135.6
埼玉県	2	—	294,224	304,397	103.5
千葉県	1	—	73,976	95,673	129.3
東京都	5	—	265,806	273,224	102.8
神奈川県	3	—	133,429	195,707	146.7
新潟県	10	1	461,982	477,835	103.4
石川県	4	—	280,140	327,482	116.9
福井県	2	1	11,148	54,323	487.3
山梨県	1	1	—	4,176	—
岐阜県	1	—	76,222	70,719	92.8
静岡県	12	—	1,510,452	1,418,150	93.9
愛知県	13	—	1,014,165	1,048,915	103.4
三重県	8	—	715,816	732,600	102.3
京都府	6	—	461,689	422,363	91.5
大阪府	11	1	767,183	729,911	95.1
合 計	97	7	7,200,239	7,350,384	102.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤実績

当中間連結会計期間における処方せん応需実績は、次のとおりであります。

地区別	前中間連結会計期間 (千枚)	当中間連結会計期間 (千枚)	構成比(%)	前年同期比(%)
宮城県	—	3	0.4	—
山形県	4	4	0.6	106.0
福島県	103	101	12.3	97.9
茨城県	—	3	0.4	—
群馬県	10	13	1.6	126.7
埼玉県	47	48	5.9	101.6
千葉県	11	14	1.7	122.9
東京都	34	35	4.3	103.1
神奈川県	14	18	2.3	129.4
新潟県	52	54	6.6	103.8
石川県	23	28	3.4	117.7
福井県	1	7	0.9	622.3
山梨県	—	0	0.1	—
岐阜県	9	8	1.0	87.9
静岡県	157	142	17.2	90.4
愛知県	133	139	16.9	105.0
三重県	79	76	9.3	96.9
京都府	32	34	4.2	106.4
大阪府	92	90	10.9	97.7
合 計	809	826	100.0	102.2